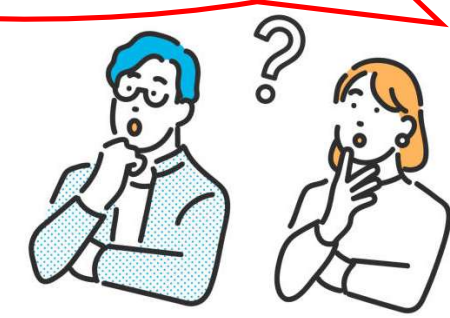
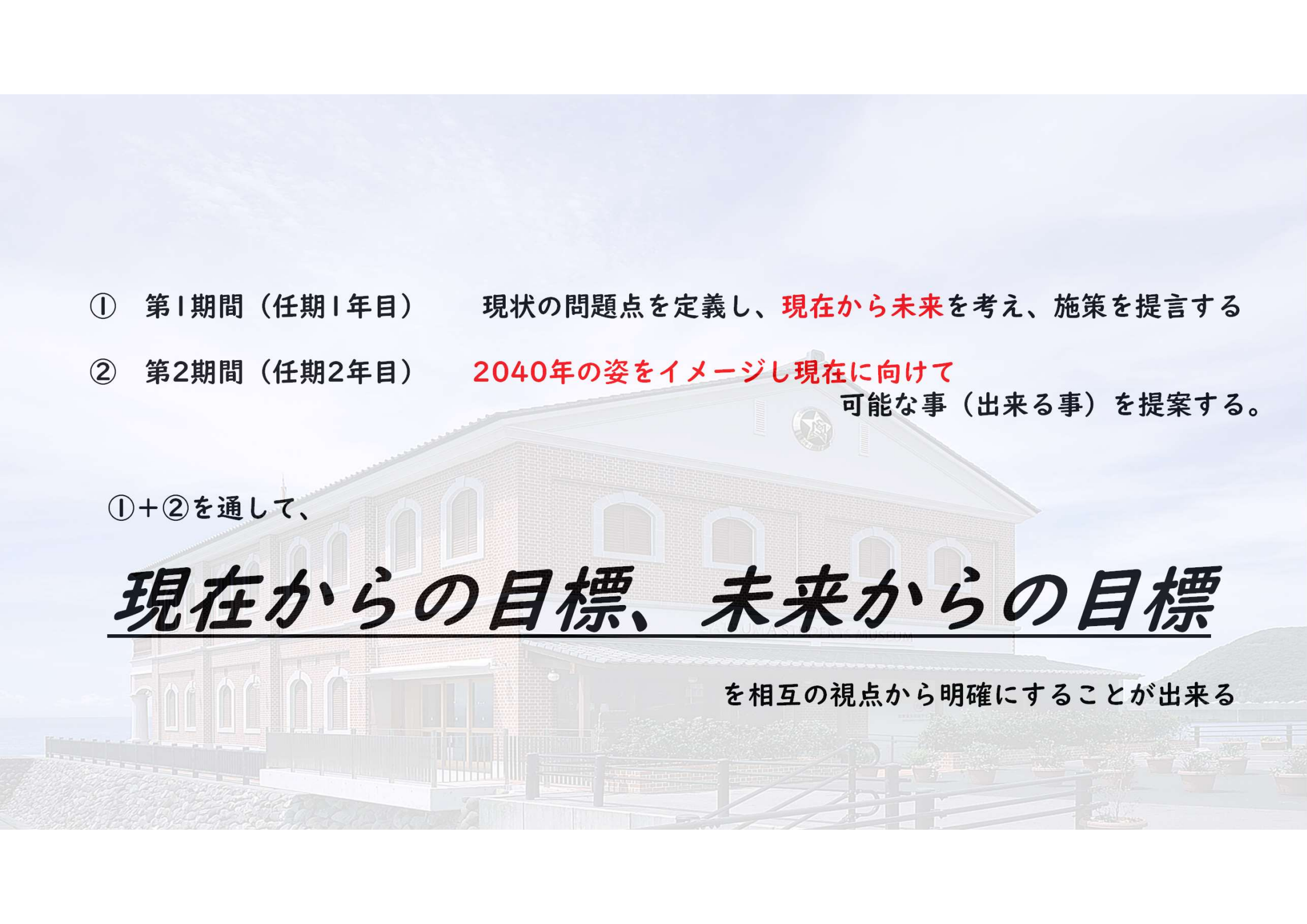


まずは人口が減る予測の中で、市として持続可能な運営が出来る状態をどのように保つかが必要ではないか



- 
- ① 第1期間（任期1年目） 現状の問題点を定義し、**現在から未来**を考え、施策を提言する
 - ② 第2期間（任期2年目） **2040年の姿をイメージし現在に向けて**
可能な事（出来る事）を提案する。

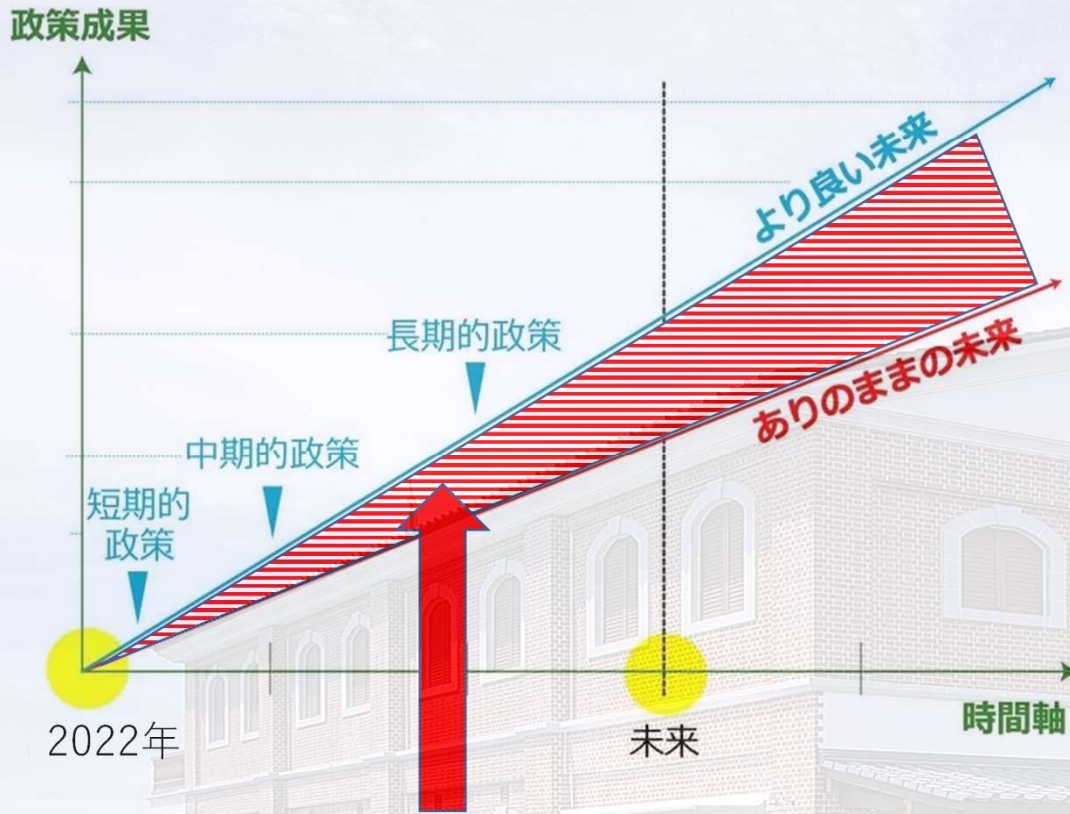
①+②を通して、

現在からの目標、未来からの目標

を相互の視点から明確にすることが出来る

① 第1期間

2040年に向けて考えられる問題点



現状からの問題点・課題に対しての
より良いと思う対策を市民目線で考える

雇用と産業

働く人と企業が成長できるまちづくり



福祉と高齢化対策

単身世帯を取り残さない、生きがいを持てる未来づくり



子育てと教育

誰ひとり取り残さない居場所づくり
国際色豊かでワクワクする学校づくり



移住と定住

若者が住みたいまちとは



雇用と産業

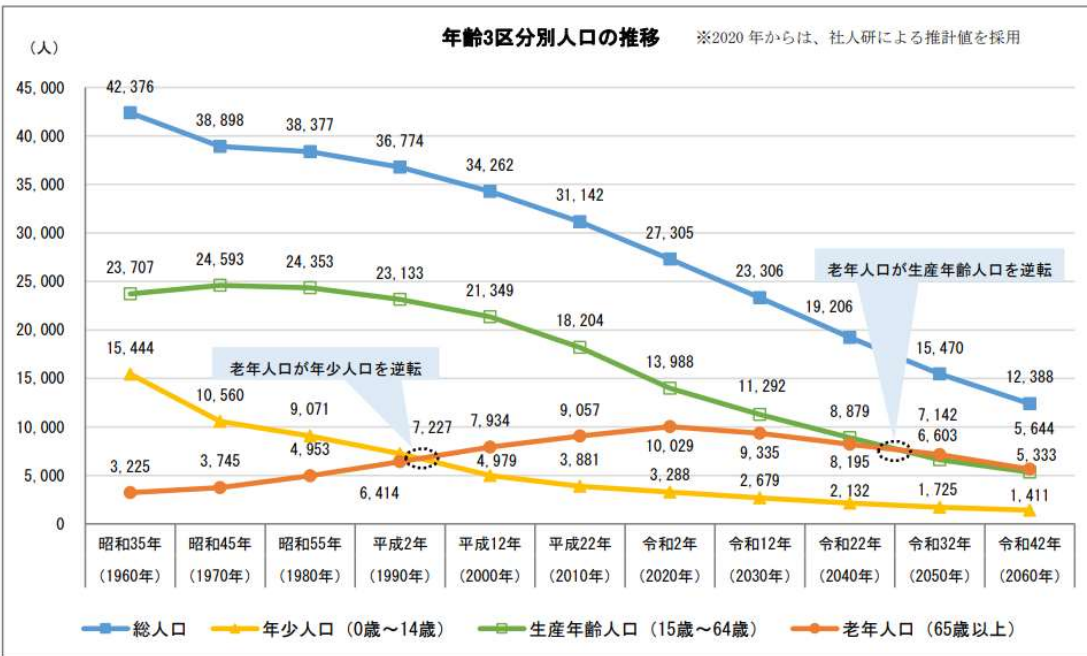
働く人と企業が成長できるまちづくり



西園修一 羽根田正 白石仁美 湯永朋弘



料：「事業所統計調査」(総務省)
平成21年・平成26年「経済センサス-基礎調査」、平成24年・平成28年「経済センサス-活動計画」



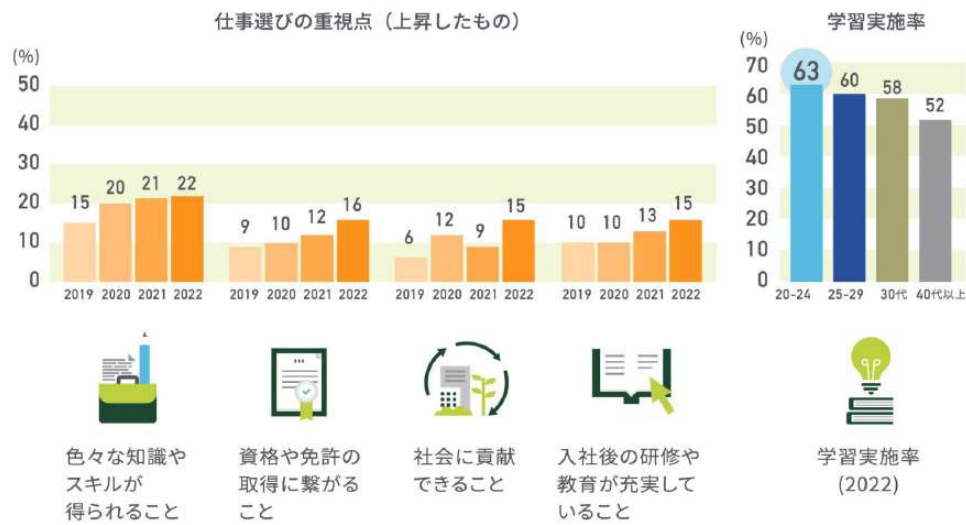
資料：「国勢調査」(総務省)、「地域別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)

①地元企業・事業者が感じている事とその問題点

- ・人手不足 ⇒ 人口減少 少子化
- ・後継者不足 ⇒ 企業の人材不足
- ・新人教育に不安 ⇒ 企業の情報不足
- ・市内企業の認知不足 ⇒ 企業のPR不足
- ・企業成長が進まない ⇒ まちの利便性が他市に劣る
- ・新しい企業の進出が少ない ⇒ 市の情報発信不足

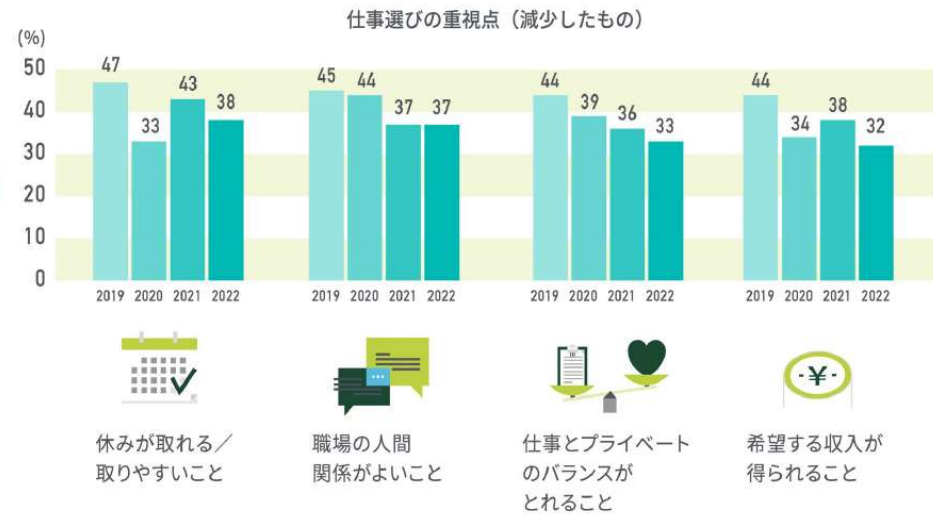


上昇

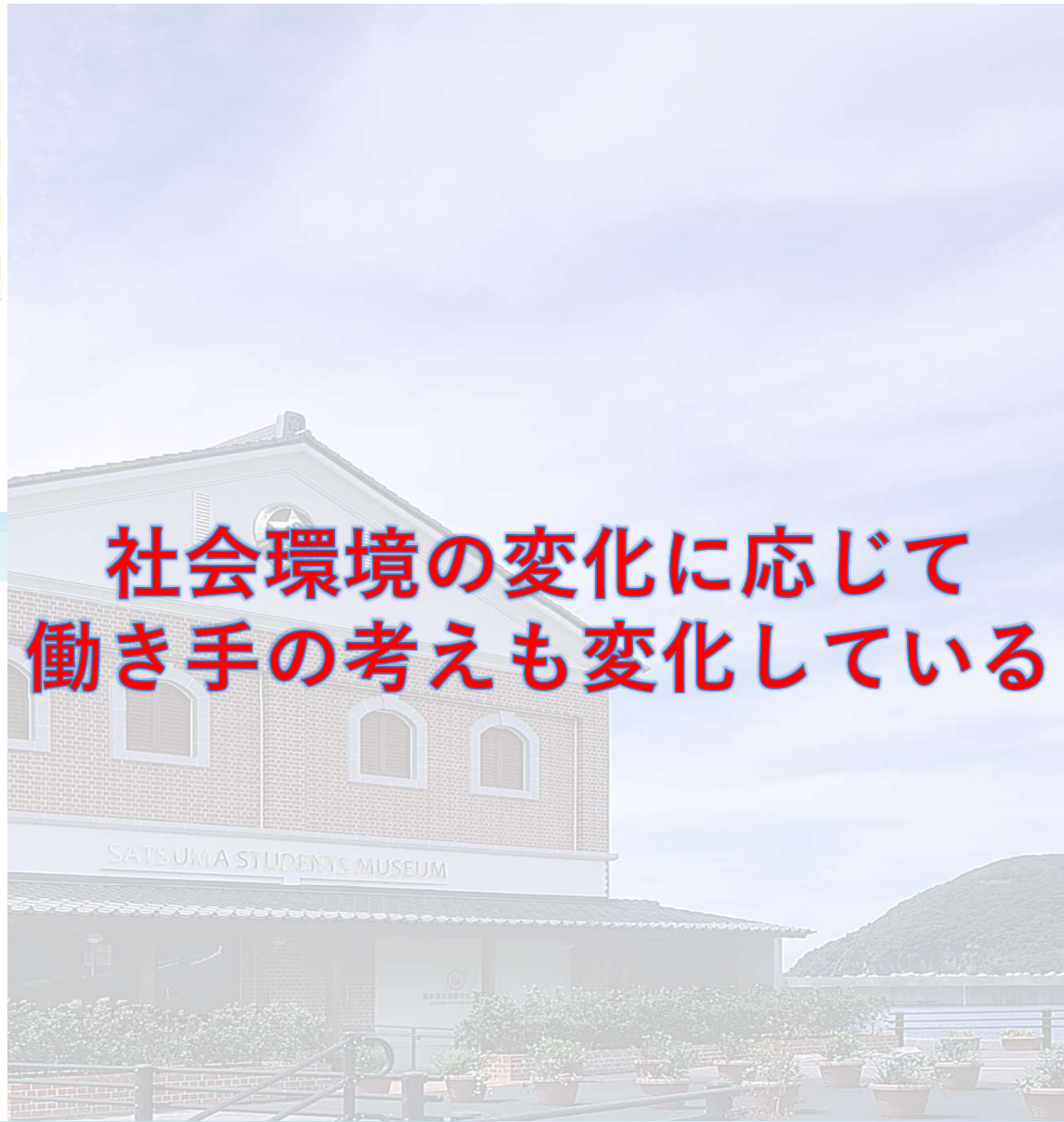


仕事選びの重視点の変化

減少

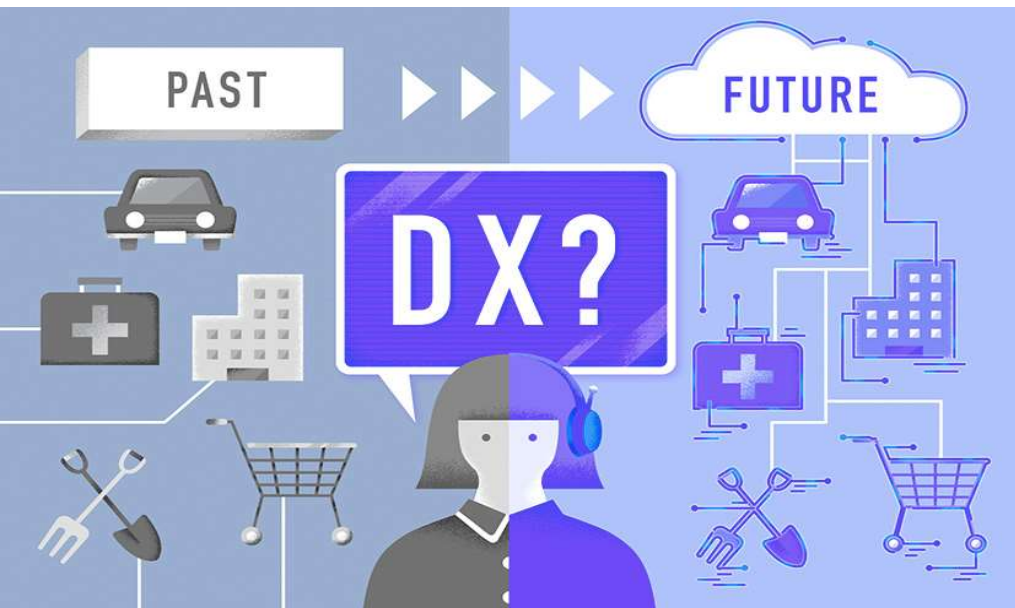


社会環境の変化に応じて
働き手の考えも変化している

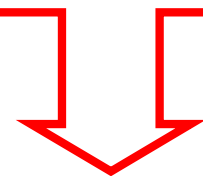


調査対象者 全国男女15-69歳の有識者10,000人
(性別及び年代は国勢調査の分布に従う)

(出典) 株式会社パーソル総合研究所「働く10,000人の就業・成長定点調査」



仕事・職場に対する価値観の多様化



仕事・職場に求められるモノ・コトも変化



生産年齢人口
の減少



少子高齢化



働き方の
ニーズ多様化

【 導 き 出 し た 方 向 性 】

～地域との連携・業種を超えた連携～

～企業と地域がさらに進化・成長できる環境整備～

～DX化推進のため行政主導による官民連携～

官民連携による労働者用住宅（社員寮）の整備

【目的】

- 低廉な住宅を整備し、まちとしての「住みやすさ」「選ばれやすさ」の向上を図る
- 余剰ストックの解消を図る



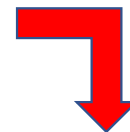
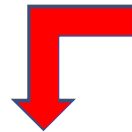
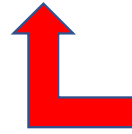
【方法・手段】

- 市営住宅や空き家を官民連携して整備し、民間企業がまとめて借り上げる事が出来ないか

- 【行政】
- 空き部屋の提供
 - 空き家の提供



- 【企業】
- 共同で出資・運営
 - 共同で利用



【期待できる効果】

- 官民あがての公的寮としての意味合いから、行政としてもPRツールとなりえる
 - 企業の福利厚生ツールとなり、採用活動が活発になる
- 若年層が集まる住宅を増やすことで、少子化対策や地域活性化にも繋がる
 - 管理人を配置することにより再雇用の機会を創出する



企業や個人事業主等が連携できる仕組みづくり

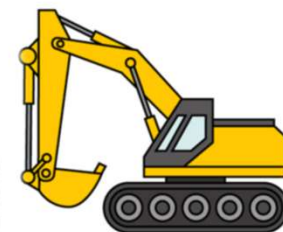


【目的】

- 企業研修や設備投資等を共同で実施・調達・整備を行い費用対効果の向上を図る
- 企業の抱える問題を共有し、地域全体で取り組む

【方法・手段】

- 市が先導役となり企業向け研修（コンサル等）を実施する
- 企業を感じる不足事項を共有し、共同で使える機器・仕組みを設置する共同組織を作る



【期待できる効果】

- 互いの不足している事項の解決方法を補い合うことでコストを抑える事が出来る
- コストを抑える事で、自社の新たな展開にめを向ける事が出来る
- 社会課題や地域の現状に共通認識を持つことができ対応できるようになる
- 企業の経営基盤を強化し、継続的に商品開発・経営が持続される



SDGs とDX化を促進し市内に波及させる



【目的】

- 企業の作業負担を減らし、生産性を向上させる
- DX化を推進・確立することで他地区との差別化を図り働き方の利便性を強化する

【方法・手段】

- 地域の大規模事業所として市役所ロールモデルになり主導を取り波及をさせる
- 生活に身近なWifi設備を全市に広げる事で企業や市民に向けて意識を高めさせる



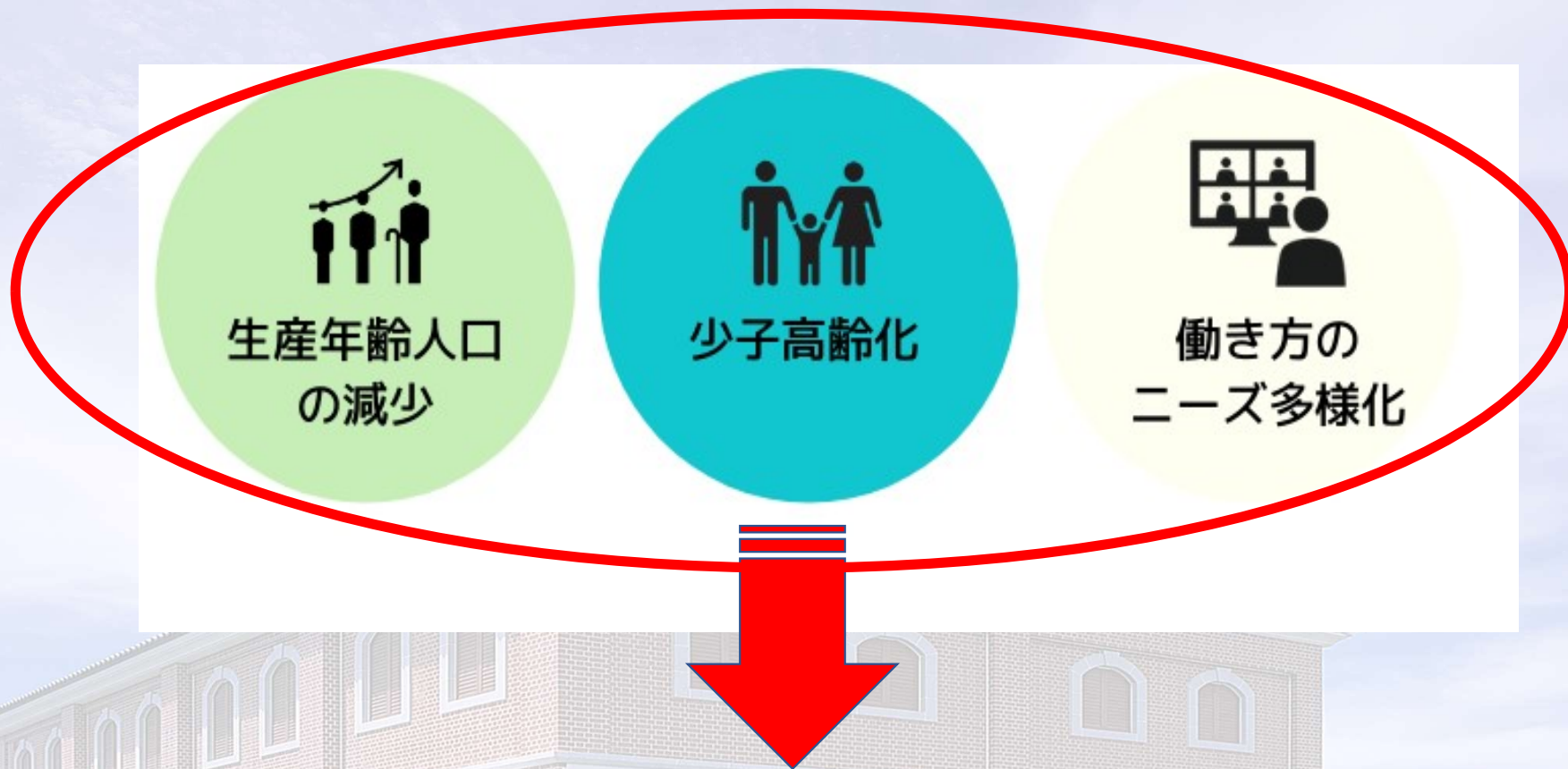
企業情報・申請書類
入札制度・完成書類
等の紙類



【期待できる効果】

- データで作成、印刷する・・・の作業が減る
- 作業に係る作業時間・費用が抑えられる事が出来、生産性が向上する
- 市役所が主導することで企業・地域全体への波及が生まれる
- 働きやすい環境が創られ、市内企業が働く場所の選択肢となる





- ・ 魅力のある仕事場があるまちとして認知される
- ・ 他地域との比較対象の中心になれる
- ・ 住んでみたいまちとして選ばれる

市内の空家状況について

平成27年度に実施した空家等実態調査によると、市内に1,250戸の空家があることが分かりました。

【空家の分布状況】

地区名	冠岳	生福	上名	大原	中央	本浦	野平	照島	旭	荒川	羽島	川南	川北	湊	湊町	川上	空家総計
空家数(戸)	40	61	84	94	89	146	66	162	65	12	132	59	84	50	34	72	1,250
構成比(%)	3.2	4.9	6.7	7.5	7.1	11.7	5.3	13.0	5.2	1.0	10.6	4.7	6.7	4.0	2.7	5.8	

また、空家の損耗状況につきましては、次のとおりです。

判定	区分	件数(戸)	構成比(%)
A	問題なし	389	31.1
B	老朽化進行中・倒壊の危険性なし	641	51.3
C	一部損壊・老朽化が著しい・危険性あり	165	13.2
D	危険・倒壊している・解体、撤去が必要	55	4.4

公営住宅の空き状況について

年度	世帯用	単身用	利用率(世帯用)	利用率(単身用)
2018	89		90.48	
2019	93		87.65	
2020	104		84.82	
2021	115		81.91	
2022	118		81.29	

* 各年、年度末時点。2020年は5月末時点 (企画政策課調べ)

合計1148戸
1戸につき2~3名のシェアをすることで

最大3,400人の人口単純増を見込む

企業の成長をサポートし 『あったらいいな！を形にする』ことで 多方面と共鳴しまちの持続化に繋げる

